

いるため、貸付金予算額は前年度よりも減少することになったが、融資枠は前年度よりも多く確保したところである。今後とも、経済、金融情勢を踏まえ、中小企業者の資金需要に的確に对应していきたいと考えている。



災害時などにおける避難対策

小田 信孝（公明党）

問 近年の災害では高齢者の被災が目立っている。一人暮らしの高齢者や身体に障がいがある方々は、避難時にはより多くの支援を必要とするところから、要援護者対策が全国的な喫緊の課題となっている。高齢化が進んでいる本市においても、要援護者対策は喫緊の課題であり、平成十九年度をめどに、要援護者対策の検討を進めているとのことだが、今後の具体的な進め方について伺いたい。

また、的確かつ円滑な避難態勢を確保するためには、平素から近隣市町村との連携を深めていくことが肝要と認識している。自然災害や有事における避難対策に関し、近隣市町村との連携について、今後どのような取り組みをしていこうとしているのか伺いたい。

答 災害時要援護者対策については、現在、札幌市における課題や検討体制について、関係団体などとの調整を進めているところである。今後は支援の担い手となる町内会や自主防災組織はもとより、支援を要する高齢者や障がい者団体などで構成する検討会を設け、要援護者のニーズを把握しながら、情報の扱いや地域での支援体制などについて、検討を進めていきたいと考えている。

大規模災害が発生した場合、市域外からの通勤・通学者の避難対策も含め、近隣市町村との連携が非常に重要である。また国民保護の観点からも、特に、住民の避難や大都市特例によって北海道に代わり札幌市自らが行う住民への救援に関し、連携が求められているところである。今後は避難施設や福祉関連施設など、連

携に必要な情報を互いに共有し、どのような支援が可能かについて、意見交換の場を設ける方向で、現在、北海道と調整を進めているところであり、より緊密な連携が確保できるよう努めていきたい。



子どもをめぐる諸課題

井上 ひさ子（共産党）

問 妊婦健康診査は、母子の安全のために欠かせない検査であり、今までも二回以上の無料化を求めてきた。厚生労働省は、市町村ごとに実施している無料検診の回数を現在の二回程度から五回程度に増やすことが望ましいと、都道府県、政令市に提案している。子育て世代への経済的負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを進めるため、早急に無料検診の回数を増やすべきと考えるが、いかがか。

札幌市においては、平成十

六年十月から、就学前の乳幼児について、入院・外来とも医療費の無料化に踏み切ったところだが、所得制限が導入され、完全な無料化制度とは言いえない不徹底なものになっている。合計特殊出生率の低下に歯止めをかけるためにも、四歳以上の課税世帯に対しても、完全に無料化するとともに、小学校卒業まで、入院・外来ともに無料化すべきと考えるが、いかがか。

答 少子化対策に関する平成十九年度地方財政措置は、妊婦健康診査を充実するほか、地域の子育て支援策の推進のためのさまざまな取り組みを行うために、拡充される予定であると聞いている。妊婦健康診査にかかわる公費負担の回数増については、今回の交付税措置の趣旨を踏まえるとともに、関連施策や札幌市の厳しい財政事情を総合的に勘案して検討していきたいと考えている。

乳幼児医療費助成制度は、北海道の補助事業として実施されているが、札幌市における少子化への対応は喫緊の課題であり、助成制度は重要な施策の一つであることから、その拡充については財政状況などを十分踏まえた上で、今

後検討していきたい。



入札制度改革

小林 郁子（市民ネット）

問 予算の効率的な運用のためには、入札制度改革の影響は大きいものがある。一般競争入札について、平成十九年度からさらなる拡大が必要と考えるが、いかがか。

価格と品質で総合的に優れた調達を目的とする総合評価入札方式や、工事成績の優良な建設業者のみを対象とする成績重視型競争入札が取り入れられているが、このような多様な入札方式は、今後も導入件数を増やしていくべきと考えるが、いかがか。

答 平成二十年度中の電子入札の導入に併せて、地元中小企業の受注機会の確保に配慮しながら、二百五十万円を超える工事の入札は、原則として、一般競争入札とすること